

第2章

私たちの基本構想

基本構想の全体像

「私たちの政府」宣言

- 「生活者の実感」で進める「藤沢づくり」をします。
- 「市民力」「地域力」「行政力」を発揮する「藤沢づくり」をします。
- 「私たちの政府」による自律と協働の「藤沢づくり」をします。

将来像 (20年後までの自律と協働の姿)

「私たちの政府」が創る、いまでも未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」

将来像を実現していくための3つの基本理念

地域経営による
永続的な市民主体の
「藤沢づくり」を実現します

市民と創る「自律するまち」の
行政システムを構築します

協働して
広域連携を展開します

将来像を実現する
「藤沢づくり」の
めざす姿と活動

市民、地域と行政がめざす
20年後までの藤沢の姿
～ 藤沢の都市ビジョン ～

「藤沢づくり」のめざす方向性
～ 20年後までの藤沢をめざして、
いまから始める「藤沢づくり」～

■ 都市ビジョン1

市民の力が育てる生活充実都市

- 1 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち
- 2 明日の藤沢を担う「藤沢の子どもたち」を育む環境
- 3 市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち

■ 都市ビジョン2

地域から地球に広がる環境行動都市

- 4 共に生き、共に創る地域社会の創出
- 5 豊かな地域資源の次世代への継承・発展
- 6 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資

■ 都市ビジョン3

さらなる可能性を追求する創造発信都市

- 7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生
- 8 公共資産の維持管理と有効活用
- 9 「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出

具体的な戦略は、基本計画に示します。

I. 「私たちの政府」宣言

I-1. 「私たちの政府」宣言

新総合計画を実現するためには、それを実行する主体とシステムが必要です。市長と議会という二元代表の制度が前提にあります。それを実施するのは、行政であることはいうまでもありません。もう一方で、藤沢市では過去 30 有余年にわたって「市民集会」や「くらし・まちづくり会議」などの市民自治の実績を積み上げてきました。また、地域では市民が主体となって、自治会・町内会、ボランティア、NPO などの活動が活発に展開され、自助・共助の精神も芽生え、さらにいま、進化した市民自治の仕組みである地域経営会議や「地域市民」が中心となって進めていく「藤沢づくり」が始まっています。

一方、国においても、1999 年（平成 11 年）に成立した「地方分権一括法」や 2003 年（平成 15 年）からの「三位一体の改革」など国レベルで地方分権が進み、さらには地域の課題は地域自らで解決していく仕組みとしての「地方政府」の考えが国の正式文書に登場し、「地域主権」改革も論じられるようになりました。

その「地方政府」の中身を決めるのは、基礎自治体の主体的判断です。「地方政府」を「大きい政府」や「小さい政府」という規模の問題から論ずるよりも、どのような仕組みを作ったら有効に機能するのかという観点が重要です。

このような藤沢の市民自治の歴史をふまえ、地方分権の潮流をチャンスと捉えて、市民、地域と行政とが手を携えて課題に立ち向かう新たな仕組みを築いていくことが、私たちに課せられた課題です。この仕組みを「私たちの政府」と呼び、そこから「市民主体のまちづくり」（「藤沢づくり」）を、私たち自身の力で進めていく努力をします。それによって、豊かで暮らしやすく、持続可能な私たちのまちが形成され、子や孫やさらにその将来の世代まで「藤沢に住み続けたい」と思えるまちづくりを行います。

危機感を共有できる今こそ、「藤沢を考え、ともに行動」（Think Fujisawa , Act Together）する好機です。

「地方政府」をさらに深化させた藤沢独自の地域経営や市民自治を含む「私たちの政府」を実現することで、自らが創る身近な公共の仕組みを生み出し、「藤沢づくり」を展開します。これが新総合計画です。

私たち市民一人ひとりが安心して着実な生活を営み、藤沢で暮らすことに誇りを持てるまちをつくるために、市民、地域と行政がつくる新たな仕組みである「私たちの政府」を築いていくことを、私たちはここに宣言します。

I-2. 「私たちの政府」で進める「藤沢づくり」の基本的な考え方

「私たちの政府」で進める「藤沢づくり」の基本的な考え方は、次の3点です。

1. 「生活者の実感」で進める「藤沢づくり」

藤沢の未来をつくるためのヒントは、子どもや高齢者、障がい者など、社会的に援助を必要とされている人も含めて、地域に住み、働き、学ぶ人たちの、生活者としての“実感”にあります。また、よりよい未来を効果的に実現するための活動も「生活者の実感」から始めることが大切です。

「生活者の実感」に基づき、「未来への課題」を明らかにし、効果的な役割分担と協働・共創^{※5}を通じて身近な「藤沢づくり」を実行し、その結果を相互に点検・改善していくことが、未来の「藤沢づくり」です。

市民、地域と行政は、皆が明るく豊かで、生きがいをもっていきいきとした生活を送ることができるよう、「生活者の実感」から、活動や政策を実施し、相互に検証・改善するとともに、新たなセーフティネットの構築も進めていきます。

2. 「市民力」「地域力」「行政力」を発揮する「藤沢づくり」

私たちの藤沢の強みのひとつに、自らの実践力をもつ多様な人材や団体が活躍していることがあります。各地区では活発な市民活動が展開されており、市内全域に「市民力」が満ちあふれています。また、地域の様々な課題について、「地域市民」同士が連携、協力して解決する「地域力」も各方面で発揮され、蓄積されています。

「市民力」「地域力」が藤沢の最大の原動力です。

「未来を考え、いま行動を」(Think Future , Act Now)

これが市民主体の「藤沢づくり」の行動規範です。これからの「藤沢づくり」は、市民の意識と行動に支えられたこれらの「力」が主体となって進められていくことが大切で、行政は、その実現のための「パートナー」です。

「市民力」「地域力」をさらに発展させる新たな仕組みとして、「地域市民」による地域主体の「地域づくり」を推進していく各地区の地域経営会議と、本庁から「予算」と「権限」を移譲されて「行政力」を発揮する市民センター・公民館が連携しながら、地域が主体となって責任ある地域自律型の「藤沢づくり」を進めていきます。

※5 協働・共創：それぞれの主体が対等の立場で知恵を出し合い、役割を分担し、または協力しながら公共的なサービスを担ったり、新たなサービスや価値を創り出したりしていくこと。

3. 「私たちの政府」による自律と協働の「藤沢づくり」

地方分権という時代潮流の中で、地域が主体となって自己決定していくという自律した行政体が期待されています。

各地区の地域経営会議や市民センター・公民館を核に地域分権を進めるとともに、地区間で共通する課題は地区と地区が連携して解決し、市域を越える課題については近隣自治体と広域連携を通して協働して解決を図っていきます。

行政は「行政力」を発揮し、市民と協働してより効率的、効果的な経営を行うため、徹底した行政改革に取り組む一方で、藤沢の将来にとって必要と思われることに対しては、積極的に投資するなど、生活者の実感でメリハリのある戦略的市政経営を進めます。

「地域分権」：国から基礎自治体に、権限と予算などを委譲することを「地方分権」といいます。藤沢市では、市の権限と予算などを市民センター・公民館に分散することを「市内分権」と位置づけ、地域経営会議と市民センター・公民館が連携して地域のめざす方向を明らかにし、自助・共助・公助によって、地域づくりを進めていくことを「地域内分権」と位置づけます。新総合計画では、この「市内分権」と地域づくりをめざす「地域内分権」を総称して「地域分権」と呼びます



Ⅱ. 将来像と基本理念 ～ 20年後までの自律と協働の姿 ～

Ⅱ-1. 将来像

将来像

**「私たちの政府」が創る、いまも未来も住み続けたいまち
「湘南ふじさわ」**

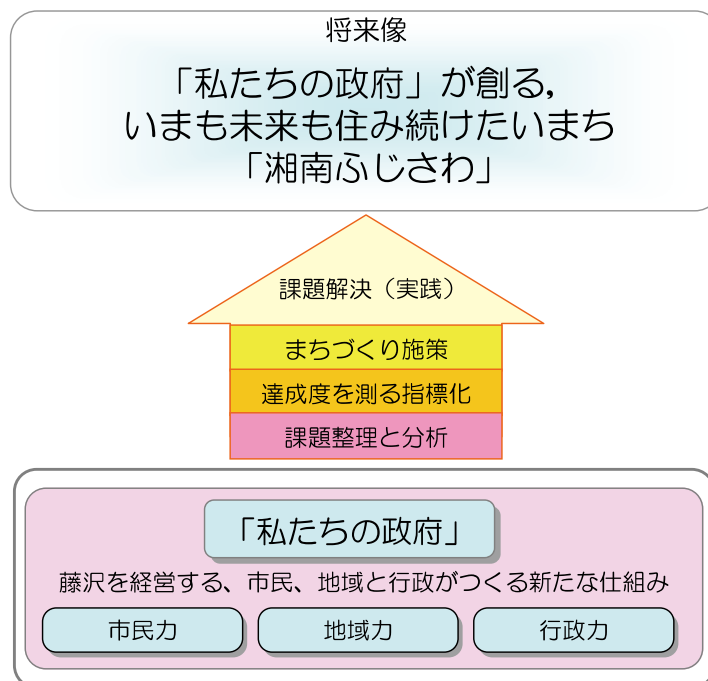
生活実感を持った市民と地域は、その価値観に根ざした発想力と行動力を持っています。

いま、私たちが「生活者の実感」として持っている思いを、20年後までに向けて実現させていくためには、課題の一つひとつに夢を込めた布石を打ち、市民、地域と行政が協働して地域経営により解決していくことが必要です。

そこで、明るく活力のある「湘南ふじさわ」をめざすための本市の将来像として、

「私たちの政府」が創る、いまも未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」

を定めます。



Ⅱ－２．将来像を実現していくための３つの基本理念

基本理念１ 地域経営による持続的な市民主体の「藤沢づくり」を実現します

理念１－１ 地域経営 ～ 市民主体の「藤沢づくり」～

- (１) 地域でできることは地域の自主自律により実行し、市民力、地域力が発揮される地域自律型「藤沢づくり」を推進します。
- (２) 地域と行政が役割と責任を分担し、「地域市民」と地区ごとの地域経営会議が主体となって、地域ごとの協働と共創による独自の「地域づくり」を行います。

理念１－２ 地区間連携 ～ 協働による課題解決～

地区間で共有するまちづくりの課題に対して、「地域市民」と地域経営会議が中心となって、地区と地区が連携して課題を共有し、解決を図ります。

基本理念２ 市民と創る「自律するまち」の行政システムを構築します

理念２－１ 市内分権と本庁業務の機能分担

「地域市民」と地域経営会議が主体となった「地域づくり」を進めるため、市民センター・公民館へ予算と権限の移譲、業務移管を行うとともに、支援機能を強化しつつ、本庁業務執行体制の簡素効率化を推進し、新しい行政システムを構築します。

理念２－２ 市民・企業等と行政によるパートナーシップ（新しい公共づくり）

市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等の知恵と力を集め、民間と行政とのパートナーシップを強化し、それぞれが持つ資源やノウハウを活用して多様な主体との公民連携による新しい公共を形づくりします。

理念２－３ 「選択と集中」を図る財政計画

限りある財源・資源を効率的、効果的に活用するとともに、行政の生産性を高め、成果をもたらすために、新総合計画は「選択と集中」を図り、より少ない費用でより高い効果をあげる方策を常に意識します。また、将来への投資を可能とするために、効率的・効果的でかつ継続性が担保された財政計画の策定とその管理を行います。

理念2-4 クリーンな市政と信頼される市政

- (1) 行政の保有するすべての情報を、市民との共有化を原則に、より身近な場所での公開と提供を積極的に進めます。
- (2) 行政の業務執行にあたっては、透明性・公平性・公正性と効率性・有効性の観点から、コンプライアンス改革（法令の遵守）やインターナル・コントロール改革（内部統制）を進めます。

基本理念3 協働して広域連携を展開します

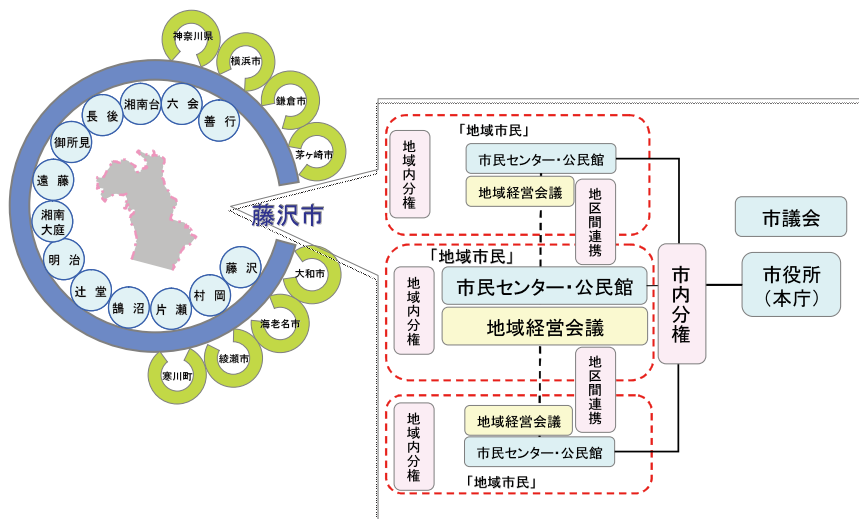
理念3-1 広域連携による行政サービスの効率化

市域を接する他の自治体と広域的視点に立って、共通する都市課題を解決するために、行政サービスのスケールメリットを活用し、サービスの共同運営、防災、消防、救急、交通ネットワークや地域経済の活性化など、広域的都市課題の解決に向けて連携し、整備を推進します。

理念3-2 多様な都市活動の広域連携

市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等と行政は、文化、情報、研究開発、生活支援などの多様な都市活動において、市域を越えた活動主体間の連携を行います。

地域分権と広域連携



Ⅲ. 市民、地域と行政がめざす 20 年後までの藤沢の姿 ～ 藤沢の都市ビジョン ～

将来像を実現する「藤沢づくり」の 20 年後までの藤沢の姿を 3 つの都市ビジョンとして掲げます。

都市ビジョン1 市民の力が育てる生活充実都市

日本社会は成長社会から成熟社会へ転換したとされていますが、「成長に限界なし」という言葉があるように、成長は経済の豊かさだけではありません。地域経営の視点に立って、行政システムを再構築し、市民一人ひとりの「市民力」と地域コミュニティが育む「地域力」と行政の協働と連携を強化し、地域活力がみなぎる、生活実感として豊かさを感じ取れる暮らしを実現することにより、市民一人ひとりが生活の充実感が得られる都市をめざします。

都市ビジョン2 地域から地球に拡がる環境行動都市

私たちの住む地球は、化石エネルギーの消費を中心とした私たち自身の生産活動・都市活動などによって、温室効果ガスの増大により温暖化が進行しています。地球温暖化は、自然や人間社会のシステムに対する現実の脅威です。

一方、藤沢の豊かなみどりや海、大地の環境、歴史・文化が織りなす風土や環境を次世代に継承・創出していかなければなりません。

このような資源、エネルギー、歴史・文化などの課題や魅力に対して、「地球規模で考え、足下から行動を起こす。」(Think Globally, Act Locally) の視点に立って、市民一人ひとりが暮らしの中で、次世代に引き継ぐべき自然環境はもとより、社会環境、生活環境なども含む幅広い環境の大切さを意識し行動する役割を担い、地域と行政が連携して課題を解決することによって、魅力あふれる身近な環境を実現する環境行動都市をめざします。

都市ビジョン3 さらに可能性を追求する創造発信都市

都市間競争とグローバル化、国際的な経済競争など新たな社会潮流の中で、藤沢の持つ生活環境、教育環境、観光資源及び湘南の持つブランド力などに見られる「藤沢の強み」を伸ばし、交通基盤や藤沢の知名度などに見られる「藤沢の弱み」を克服して、都市のアイデンティティと魅力を新しい力として、持続可能な都市を形成することにより、自信に満ちたまちを発信する都市を構築していく必要があります。

そのためには、地域経営の視点に立って、市民・市民ボランティア・NPO・大学・企業等と行政が協働・連携して、バランスの取れた産業構造の構築と地域に根ざした

新しい産業の創出、「藤沢ライフスタイル」や「湘南カルチャー」の創出と発信などにより、都市活力の持続性を高める創造発信都市をめざします。

「藤沢ライフスタイル」：海などの自然や古くからの文化財、地元の商店や食材など藤沢のあらゆる資源に親しみ、トータルに活用しながら豊かな生活を送るスタイルを「藤沢ライフスタイル」と名付けました。

「湘南カルチャー」：これまで藤沢で盛んだった文化活動を含め、藤沢をはじめとする湘南地域の資源を活かした新たな分野や各分野の新たな文化の動きを「湘南カルチャー」と名付けています。



IV. 「藤沢づくり」のめざす方向性

～ 20年後までの藤沢をめざして、いまから始める「藤沢づくり」～

市民、地域と行政が、20年後までの「藤沢づくり」のめざす姿として定めた3つの都市ビジョンを実現していくために、いまから始める「藤沢づくり」のめざす方向性を、次のとおり9項目掲げます。

このめざす方向性にもとづいて、「藤沢づくり」や「地域づくり」として具体的に取り組むべきことを明らかにする「基本計画」「実施計画」を定めていきます。

1 地域自律型の「藤沢づくり」を育むまち

地域の歴史・文化や地域資源を活かして、地域に住み、働き、学ぶ人たちが協働して、地域から生み出す付加価値を享受するために、各地区ごとに個性のある地域経営を進めるとともに、行政は財政改革と行政改革を進めるとともに、新たな行政システムを構築し、市民、地域と協働して市民主体、地域自律型の「藤沢づくり」をめざします。

2 明日の藤沢を担う「藤沢の子どもたち」を育む環境

明日の藤沢を担う「藤沢の子どもたち」を育てていくため、安心して子どもを産み、育てられる生活環境や多様な教育ニーズへの対応、家庭・地域・学校の教育連携など、教育環境を持続・発展させることをめざします。

3 市民力・地域力による安全で安心して暮らせるまち

コミュニティを維持・発展させ、市民が一生安心して暮らせる保健・医療（介護）・福祉・健康などの生活環境と、犯罪や災害への不安解消などによる、安全で安心できる地域社会を創り上げることをめざします。また、病気の予防やスポーツなどを通じた身体的な健康のみならず、心も健やかであるために、生き生きと安心して暮らせる私たちの健康づくりをめざします。

4 共に生き、共に創る地域社会の創出

すべての市民が、差別や偏見を持つことなく、互いを認め合い、共に生き、働き、学ぶことができる豊かな生活環境を実現するため、それぞれの人権を尊重し、男女が共同で参画し、高齢者、若者なども積極的に参画できる、多文化の共生する穏やかな地域の社会環境を創り出すことをめざします。

5 豊かな地域資源の次世代への継承・発展

藤沢の自然環境、景観、歴史・文化資産など、先人から引き継いできた地域固有の資源をさらに発展させ、次世代に継承することによって都市としてのアイデンティティを高め、地域資源を活かしたまちをつくることをめざします。

6 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資

地球温暖化などの環境問題やエネルギー・食糧などの資源にかかわる課題について、地球規模の視点に立って地域で取り組み、持続可能なまちと低炭素社会をつくりあげることがめざします。また、地域の大学力や企業力を活かして、産学官による協働と連携によって、最先端の環境技術を生み出す産業構造や環境に優しい都市システムを創り出すことをめざします。

7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生

産業や生活の基盤を支える都市機能を強化していくために、新たな拠点地区の整備や連携する道路、鉄道等の公共交通、海上交通のネットワーク化など、土地利用の方向性も含んだ「新たな都市構造の再構築」をめざします。また、産業の活力を高め、雇用の機会を増やし地産地消の推進を図るため、市民、地域の持つ資源を活かしつつ、商業、工業、観光、農水産業など、市民力、地域力、大学力、企業力などの連携によって地域経済の活力再生をめざします。

8 公共資産の維持管理と有効活用

公有地などの公共的な保有資産の積極的な活用とともに、公共施設の集約・移転等により生じる跡地、施設の有効活用、地域ニーズに合った資産を活用します。そのためには、公共施設・都市基盤施設の老朽化の時期を見据えて、既存施設の保全、再構築、機能更新など、社会資本の有効活用と長寿命化をめざします。

9 「藤沢ライフスタイル」と「湘南カルチャー」の創出

湘南の環境と文化、ブランド力などの地域の特性を活かした、魅力的な生活（「藤沢ライフスタイル」）や創造的な湘南の文化（「湘南カルチャー」）の創出をめざし、その魅力と価値を発信します。そして、市民一人ひとりが豊かな心を育み、地域と世界をつなぐ国際交流などを通じて人材を育て、文化にふれあう交流発信のまちをつくりあげることがめざします。